

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の体系	第6章 第1節	安全で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり	
主な歳出 予算科目	交通災害・火災等共済 特別会計	(款) 2	災害共済給付 費	(項) 1	災害共済給付 費	(目) 1	交通災害共済給付費
部局名	市民部	予算執行所屬		市民自治推進室			
予算大事業名 交通災害共済給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)災害共済給付費(項)災害共済給付費(目)火災等共済給付費 火災等共済給付事業 (款)総務費(項)災害共済総務費(目)災害共済総務費 災害共済加入事業 (款)積立金(項)積立金(目)積立金 災害共済基金積立事業 (款)予備費(項)予備費(目)予備費 予備費管理事業					
<b>事業の目的と概要</b> 市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事業を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	332	327	279	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	6	7	5	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	49,320	47,116	44,984	交通災害共済の加入者数、目標前年度加入者と同数
加入世帯数(火災等)	世帯	19,978	19,477	18,825	火災等共済の加入世帯数、目標前年度加入世帯数と同数
加入率(交通災害)	%	13.3	12.7	12.1	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	11.8	11.4	11.0	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の説明	加入率は近年低下傾向にありますが、低額で加入できる相互扶助による共済制度として、平成30年度では交通災害共済は44,984人、火災等共済は18,825世帯の加入があり、交通事故や火災などの被害を受けられた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	18	1	△17
その他	42,927	34,126	31,440	△2,686
経常収入 小計(a)	42,929	34,145	31,441	△2,703
給与関係費	13,673	11,878	16,422	4,544
物件費	2,936	2,970	2,806	△164
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,476	31,560	19,714	△11,846
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	513	978	1,043	65
退職手当引当金繰入額	-	-	10,874	10,874
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	40,598	47,386	50,859	3,473
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,331	△13,242	△19,418	△6,176
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,331	△13,242	△19,418	△6,176
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,761	3,611	3,528	△83
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,091	△9,631	△15,890	△6,259

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交通災害共済加入金収入 18,826千円 火災等共済加入金収入 12,592千円 加入者、加入世帯の減による (交通災害△2,132人、火災等△652世帯・共済年度)
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 17,510千円 火災等共済見舞金 1,081千円 交通災害△5,670千円、火災等△6,273千円 理由:見舞金の件数が前年に比べ、交通災害△48件、火災等△2件

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	35,398	33,192	31,441	△1,750
行政サービス活動支出	40,676	46,922	39,920	△7,002
行政サービス活動収支差額	△5,278	△13,730	△8,479	5,251
投資活動収入	10,400	18,000	14,081	△3,919
投資活動支出	42,180	8,899	7,864	△1,035
投資活動収支差額	△31,780	9,101	6,217	△2,884
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△37,058	△4,629	△2,261	2,368
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,761	3,611	3,528	△83
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	42,178	8,881	7,862	△1,018

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入)基金繰入金 14,081千円 (投資活動支出)基金積立金 7,864千円 平成28年度から、前年度繰越金を全額基金に積み、不足見込額を基金から繰入れています。
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	110 円	市民1人あたり137円のコストがかかっています。 (各年度の3月末日現在の人口で算出しています。) 増額の主な理由は、給与関係費と退職手当引当金繰入額が増えたことによるものです。
	平成29年度	370,072 人	128 円	
	平成30年度	371,030 人	137 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	7,862	9,129	1,267	流動負債	978	1,043	65
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	978	1,043	65
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	318	11,191	10,874
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	318	11,191	10,874
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,296	12,235	10,939
土地	-	-	-	純資産	182,930	167,040	△15,890
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	176,364	170,146	△6,217				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	176,364	170,146	△6,217				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	182,930	167,040	△15,890
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	184,226	179,275	△4,950
資産の部合計	184,226	179,275	△4,950				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

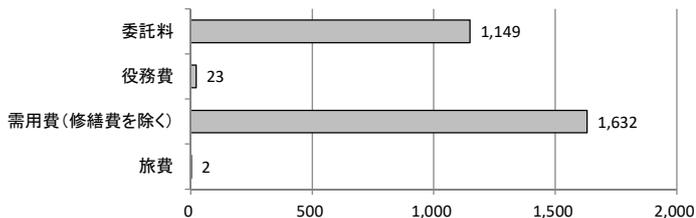
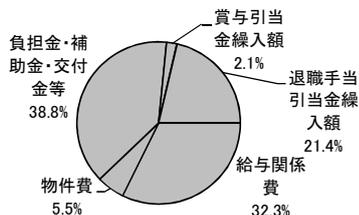
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	2人	人	441日	人	
給与関係費等	25,056千円	千円	3,283千円	千円	合計(千円) 28,339
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	交通災害・火災等共済基金への積立による7,864千円の増及び取り崩しによる14,081千円の減により、基金残高が減少しました。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		87.2	70.0	61.8	△ 8.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業支出の38.8%を占めるのが共済見舞金等の支給額です。事業の財源の大半は共済加入金収入(特定財源)ですが、加入者数は減少傾向にあります。交通災害共済加入金は、一般500円、中学生以下250円で、火災等共済加入金は1口500円、2口1,000円です。交通災害共済加入金のうち中学生以下の加入者減額分(1人250円)、生活保護受給者免除分(1人500円)と、火災等共済加入金のうち生活保護受給者免除分(1口分500円)については市の負担となり、一般会計から繰り入れています。交通災害・火災等共済基金の残高は、170,146千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付する制度で、交通災害共済は昭和47年(1972年)から、火災等共済は昭和57年(1982年)から実施してきました。共済見舞金等の財源は主に共済加入金収入であるため、安定した制度の運営を図るには加入促進のための取り組みが不可欠であることから、予約加入期間中に、土曜日に市内公共施設で臨時窓口を設置したり、案内チラシを全戸配布したり、自治会への取りまとめの協力依頼などしていますが、一貫して加入率が減少が続き、単年度収支も赤字が続いています。制度の実施当初は、一般的に交通事故や火災に対する被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、共済制度の加入者数は順調に増加しましたが、その後、各種民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下したことから、加入率は平成30年度(2018年度)で、交通災害共済が12.1%とピーク時の3分の1以下に、火災等共済が11.0%とピーク時の2分の1以下となっています。また、全国的にも加入者の減少や制度の必要性が薄れてきたことから、年々制度の廃止が進んでいます。こうしたことから、交通災害・火災等共済制度を廃止する時期に来ているものと考えます。